

【外部評価報告書】

委員氏名 廣安 知之

【評価1】内部質保証システムの実効性について

- ・ 東洋大学の内部質保証システムは、実質的に機能しているといえるか。
- ・ 特に、教学中長期計画の推進プロセス（学長ヒアリングや提言の効果）は、学部・研究科・センター組織等の活動や成果を生み出すことに良い影響を与えているか。
- ・ 学生の学習成果を適切に把握し、3ポリシーの実現に向けて活用できているか。

本項目に設定された3つの問いに対して、東洋大学の取組は概ね高く評価できる。内部質保証システムは全学的に整備され、実際の運用もなされており、特にデータを活用して学生の学習成果を把握し、3ポリシーの実現に接続する仕組みが構築されている点は重要である。

一方で、「実質的に機能しているか」という観点からみると、PDCAサイクルのうち、Plan および Do の段階については着実に進展しているものの、Check および Action の段階については、すべての組織・活動において十分に展開されているとは言い難い。報告書においても指摘されている通り、改善活動が組織横断的かつ継続的に循環している状態にはなお課題が残されている。この意味において、現時点では「実質的に機能している」と断定するよりも、「機能しつつある発展段階にある」と評価するのが適切である。

また、各学部・研究科に自己点検評価活動推進委員会が設置されているが、その位置づけや教授会との関係性については必ずしも明確ではなく、組織運営上の整理が求められる。ただし、こうした点は制度の本質的な有効性を損なうものではなく、むしろ全学的に統一された枠組みのもとで内部質保証システムが構築され、実装されている点を重視すべきである。

さらに、本評価にあたっては、制度の整備・運用状況にとどまらず、大学を取り巻く環境変化の中での位置づけを踏まえる必要がある。日本の私立大学は、創設期および高度成長期を経て、現在は人口減少およびAI技術の進展という大きな転換期に直面している。こうした中で、東洋大学の取組は、単なる内部質保証の枠組みを超え、将来の大学像を見据えた変革の基盤として機能している点が評価できる。今後、東洋大学がさらに発展するためには、1) 他大学と比較して代替不可能な建学理念、2) 財務基盤の健全性、3) 収入の安定構造、4) 今後の社会に要請されている教育の改革と実施、5) 国際化・リカレント・社会人教育などによる大学進学者の拡大が必要であると考えられる。内部質保証システムは、これらの課題に対して戦略的に対応するための基盤として、今後さらに高度化されることが期待される。

学長ヒアリングも、全95組織すべてに対して実施されており、これは学長が各組織に対して問いを掲げる活動であると位置づけられる。このような取組は、校祖である井上円了氏が展開した「田学活動」にも通底するものであり、大学の理念を現代的に再解釈しつつ組織運営に接続する試みとして、高く評価できる。実際に、教学中長期計画の推進プロセスにおいても、各組織の活動や成果の創出に一定の好影響を与えていると認められる。

また、「未来を哲学する、東洋大学」というミッションは、他大学と比較しても独自性が高く、代替不可能な理念である。この「哲学する」という営みを、当たり前を問い直し、本質を捉え、それを次の行動へと接続するプロセスと捉えるならば、これは内部質保証の本質とも合致するものである。

一方で、今後の発展に向けては、こうした「問い」を学長からのトップダウンにとどめるのではなく、各組織が自律的に生成し、相互に検証し合う仕組みへと発展させていくことが重要である。その際には、

既に整備されているデータ基盤を活用し、エビデンスに基づいた問いの設定と改善活動を一体的に推進することが求められる。

以上より、東洋大学の内部質保証システムは、全学的に整備・運用され、一定の成果をあげている一方で、改善サイクルの深化および自律的な問いの生成という点において、さらなる発展の余地を有していると評価する。

【評価2】教育DX推進基本計画の進捗について

教育DX推進基本計画の実行により、特に以下の3つは、学生主体の学び（Learning Journey）に繋がる特長ある取り組みとなっているか。

- ・ 「東洋大学公式アプリ」を活用した学びの羅針盤
- ・ 「総合知」教育による学習者本位の教育（「総合知アプリ」による学びのデザインを含む）
- ・ 新学年暦（13+2）によって生み出される多様な学び

東洋大学の教育DX推進基本計画は、デジタル技術および制度設計を組み合わせることにより、「学生一人ひとりが物事の本質に迫って深く考察する主体的な学び（Learning Journey）」の実現に向けた基盤を構築しつつあると評価できる。特に、本評価項目で挙げられている3つの取組は、それぞれが学生の主体的な学びを促す中核的な機能として設計されている。

（1）「東洋大学公式アプリ」を活用した学びの羅針盤

本アプリは、学生が自身の学習到達度や履修状況を可視化し、自らの現在地を認識することを可能とする点において、自己省察を促す基盤として機能している。これにより、学生が自ら学びを振り返り、次の履修計画や目標設定へと主体的に行動する契機を生み出していると評価できる。また、学修支援の情報が一元的に統合されることにより、大学生活全体の満足度向上にも寄与していると考えられる。

一方で、本アプリは完成形ではなく、継続的な改善を前提とした発展途上のシステムである。特に、学習データの提示にとどまらず、それが具体的な行動変容へと結びついているかについては、今後の検証が求められる。また、大学全体を一つの「OS」と捉え、アプリをそのインターフェースとして機能させるという方向性をさらに発展させることが期待される。

（2）「総合知」教育による学習者本位の教育

「総合知」教育は、AI等の技術を活用しながら、学生が自らの興味関心や潜在的な志向に気づき、専門分野を横断した学びを設計することを可能とする点において、学習者本位の教育を具体化する取組である。学部・キャンパスといった従来の枠組みを越え、学生が自律的に学びを構成する行動を引き出している点は高く評価できる。

一方で、本取組は導入初期段階にあり、継続的なコンテンツの拡充および参加学生の裾野拡大が今後の課題である。また、この取組は学生主体の学びの実現にとどまらず、現代の大学が直面する社会人教育やリカレント教育の拡充、さらには学びの多様化を通じた新たな学生層の獲得にも資する可能性を有している。

(3) 新学年暦(13+2)によって生み出される多様な学び

新学年暦の導入により創出された柔軟な時間構造は、学生に対して教室外での多様な学び(留学、インターンシップ、ボランティア等)に挑戦する機会を提供している。特に、T-Weeks の導入は、学期開始前に学修計画を主体的に設計する契機となり、学びに対する意識の転換を促す仕組みとして評価できる。

さらに、この時間的余白は、各学部が独自の教育プログラム(企業調査実習、合宿型教育等)を展開する原動力ともなっており、組織的な教育改革を誘発する効果も認められる。一方で、T-Weeks やオンデマンド授業における学修の質保証および学習成果の把握については、現時点では十分な方法が提示されておらず、今後の重要な課題である。

以上の3つの取組は、それぞれが独立した施策ではなく、「可視化(アプリ)」「探索(総合知)」「時間設計(13+2)」という異なる側面から学生の Learning Journey を支える構造を形成している。このような統合的設計は、教育DXの本質を踏まえたものであり、高く評価できる。現段階では、これらの仕組みが「設計されている状態」から「学生の行動変容および学習成果の向上として実証される状態」への移行途上にある。今後は、各施策の効果をエビデンスに基づいて検証し、改善へと接続する仕組みを確立することが求められる。

以上より、東洋大学の教育DX推進基本計画は、学生主体の学びを実現するための先進的かつ体系的な取組として評価できる一方で、その実効性をさらに高めるためには、学習成果との接続および継続的改善の仕組みの強化が必要である。